

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：青木村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	541	農業就業者数	223	認定農業者	23
自給的農家数	375	女性	99	基本構想水準到達者	1
販売農家数	166	40代以下	5	認定新規就農者	4
主業農家数	17	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	16			集落営農経営	
副業的農家数	133			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	228	203				431
経営耕地面積	111	52	43	7	2	163
遊休農地面積	10	28				38
農地台帳面積	285	331				617

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 0 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	0				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	431ha	146ha	32%
課 題	認定農業者の高齢化、担い手不足による耕作放棄地の解消が課題		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 146 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:前年度目標と同様
活動計画	可能な限り意欲ある担い手へ斡旋したい 農地相談会を開催し農用地利用集積計画による利用権設定の制度等周知 農地中間管理事業の積極的なPR

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	4.0ha	0ha
課 題	当村への就農に対する村内外への認知度の低さ。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い、建設農林課と連携し認定の推進活動を実施する。 新規就農者の確保に向け村内外へ積極的なPR。 県外の就農相談会等への参加。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	469ha	38ha	8%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方: 前年度目標と同様		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 調査地区を地区単位に区切り、担当農業委員を定めて調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	431ha	0ha
課 題	違反転用ゼロの継続	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施
------	------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入